



2021・7・1

第 414 号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

“コロナ禍”でも工夫して声を上げて

学びあい、励ましあって

【東京都／九条の会東京連絡会】

九条の会東京連絡会が久しぶりに取り組んだ集会の報告です。

コロナ禍での集会ですので、申し込み制にしました。参加者は55名（事前申込者47名、当日参加者8名）。「事前申し込みなしでたくさんの方が来たらどうしよう」という不安もありましたが、当日は19日国会前行動とも重なり、杞憂に終わりました。人目を惹いたのは看板。『東京都議選直前!! 九条の会東京連絡会6・19大集会 “菅政権と日米軍事同盟・改憲の新段階——市民の力で改憲に終止符を——”』。横6メートルの大きさは参加者を励ましました。看板は大事ですね。

急きょ、三多摩教職員合唱団の箱崎作次さんが（講演の前座に）歌を歌ってくれることになりました。マイクを使わずに『そうだ 選挙に行こう!』『変わる選挙で!ぼくとあなた』。二つ目の励ましです。

この日のメインは渡辺治さん（一橋大学名誉教授・九条の会事務局）の講演です。

武器や燃料までアメリカ押し付け

防衛省による2020年度の武器や燃料などにかかる中央調達額の1位を占めるのは、米国政府の武器輸出制度であるFMS（有償軍事援助）で4202億円で達し、2位の三菱重工(3102億円)、3位の川崎重工(2150億円)の日本企業を大きく上回っていることが明らかになりました。

これは安倍内閣時代の15年以降続いているもので、トランプ米大統領による直接の押し付けにはじまり、安倍内閣の兵器“爆買”といわれてきました。

20年の調達品目は、F35ステルス戦闘機3機、F35B6機など攻撃性の高いものやSM3迎撃ミサイルなどで、作戦面だけでなく、武器などの面でも、そのままアメリカの戦略の一部を担うのにふさわしいものとなっています。

日本共産党の井上哲士参院議員への防衛省の回答で明らかになったもの。

詳細は東京連絡会の『生きいき憲法』74号に掲載しますので、ご活用ください。

渡辺さんは、戦争加担と改憲の危険が高まっているもとでどうしたらいいのか、と問いかけ——今度の選挙で、九条改憲に突き進んでいる自公政権に打撃を与え、憲法を堅持する政権をつくるしかないとして、コロナ下でも工夫をして声を上げ、都議選、総選挙で改憲勢力を大幅に後退させよう、と呼びかけました。

質問時間を入れての 150 分間はあっという間に過ぎました。参加者の目の色が違いましたね。渡辺さんありがとうございました。

たくさんの方が講演で心に残った言葉や決意などをアンケートに書いてくれました。一部ですが紹介します。

・たっぶりの講演時間があってよかった。はじめて（レジュメの）最後まで渡辺さんの話を聴いた。

・菅政権の改憲への新しい段階の到達点鮮明になった。同様に、私たちの任務も明らかになった。

・アジアで今ほど戦争の危機が高まったのも、逆に改憲に終止符を打つチャンスが訪れたのも、「九条の会」発足 17 年で初めて。憲法を堅持する政権をつくるしかない。

・街頭に出よう。市民の声と市民の力で憲法を守ろう。

司会を務めていた僕も、最後に思わず叫びましたよ（新聞の川柳を思い出して）。「戦中と戦後を生きて、いま戦前」あの時代に戻すわけにはいかない！ 頑張るぞっ！」と。（九条の会東京連絡会事務局／マスコミ九条の会 仲築間卓蔵）

結成以来 17 年 206 回の宣伝行動

【大阪府大東市／野崎駅周辺 9 条の会】

野崎駅周辺 9 条の会は 2004 年 8 月、大江健三郎さんらの 9 条の会の呼びかけに応じて、大東市で結成されました。大東市は、大阪市に隣接し、山を越えて奈良につながります。野崎駅は、♪野崎まいりーはー♪（1934 年東海林太郎）との「野崎小唄」で知られた野崎観音の「門前駅」。市は人口 12 万人の小さい江戸時代からの歴史あるまちでもあります。

結成以来、毎月 3 日または 8 日の夕方駅前宣伝を継続し、今 17 年で 206 回を数えました。宣伝参加者は、のべ 2338 人、配布した独自ビラは 230 種 67000 枚になりました。

心がけたのは、毎回ニュースを出して憲法を巡る動きと、平和の情勢を訴え、参加を呼びかけ、主催者の都合で中止しない事、少人数でも開催する。行動が一目でわかる裏と表の横断幕（3^ト×1^ト）を 3^トの竿で風になびくように頭上高く掲げ、宣伝ビラは A5 判、変形 5 角形で一目で読めるものを毎回発行しました。宣伝日を 3 日（憲法記念日）または 8 日（開戦日）としたことで雨天中止の心配がありません。（戦争法以降は 19 日）

昨年来のコロナ禍などから、駅前宣伝を「自粛」していましたが、菅政権の改憲の動きなどに「頑張らなアカン」との声に励まされ、6 月から横断幕とスタンディングの宣伝行動を再開し 9 人が参加しました。

ハンドマイクでは、オリンピックより国民の命をまもろうとよびかけ、来る総選挙で憲法守る選択を勝ち取りましょうと訴えました。

行動中、自転車で通りかかった男性が横

断幕を掲げるところに歩み寄って、「憲法のどこを守るのか」と質問。「中国はアカン」とその行動を厳しく批判し、「政治を変えなアカン」と長時間意見を述べていかれました。（野崎駅周辺9条の会事務局長 山崎充宣）

戦争体験談に聞き入る中学生も

【神奈川県海老名市／海老名九条の会】

海老名九条の会は6月12日、海老名駅東口自由通路で今年5度目、通算56回目の「生かそう憲法」駅前スタンディングを行いました。梅雨入り前のよく晴れた土曜日、11名の会員が参加しました。1時30分から開始し、ポスターを掲げ、マイク宣伝も行いました。

掲げたポスターは、「五輪中止！コロナ対策に集中を」「世界の宝・憲法を守ろう」など。六人の弁士も戦争の恐ろしさ、平和への熱い思いや国民投票法への批判などスピーチしました。お隣、座間市から参加した会員は「子や孫のために憲法9条は変えさせない。これからも戦争反対のたたかいを微力ながら進めたい」と力を込めて訴えました。

木村草太さん講演会7月10日（土）14時より海老名市文化会館小ホール）チラシも30枚近く配付できました。

「頑張ってください」と激励する人、通り過ぎた後チラシを受け取りにきた人、チケットを求める人たちが続きました。

9条改憲NO！署名は7名が応じました。「九条を守る署名ですか」と確かめたのち、ペンを走らせた女性は、「やっぱり平和が大事です」と発言。「以前から憲法は守らなければと思っていた。菅政権も油断がで

きない」とキッパリ述べてサインした男性もいました。自ら署名版に歩みよった女性も、笑顔で名前を記しました。毎回、自らの戦争体験を記した葉書を若い人らに配布している会員が話す体験談に熱心に聞き入る中学生4人組みの姿もありました。

このほど作製した、会の名前とスローガン「平和憲法を守ろう」を記した赤地ののぼり旗(3本)も初披露。強い風を受けてはためきました。今後の予定は7月10日の木村草太講演会です。

核兵器禁止条約の批准訴え

【岡山県高梁市／高梁9条の会・原水協
高梁協議会】

高梁9条の会と原水爆禁止高梁地区協議会は6月28日、市内国道沿いで合同のスタンディング宣伝を行い、「菅政権は、戦争放棄を定めた憲法9条を守れ、核兵器禁止条約に署名せよ」と訴えました。

毎月行っている9条の会の行動は通算174回目で、原水協との合同宣伝は6回目です。行動には初参加の会員も含めて8人が参加し、戦争による核兵器の被爆国・日本政府が、核兵器禁止条約に署名・批准していないことをきびしく告発し、「1日も早く条約に署名・批准するよう求めていこう」と呼びかけました。

また、先の通常国会で、憲法の改正手続に関する法律—国民投票法の改正案が市民や法律家団体の反対の声を押し切って強行成立させられたことに抗議するとともに、法の中味が、市民の運動には厳しく規制す

る一方で、財界などが巨額の資金力でマスメディアを使い改憲への大量宣伝を可能にしていること、さらに最低投票率が、たとえ10%でも有効としていることを指摘し「重大な欠陥を放置したままの改憲手続法改正」に強く抗議しようと訴えました。

そして、菅政権が6,000億円もの巨額な税金を使って、他国の基地を攻撃できる「イージス艦2隻」の建造を計画していることを告発。「こんな無駄遣いをやめて、コロナ対策や災害復旧対策など国民が願っていることに税金を使うべきではないでしょうか」と問いかけ、「軍事力では絶対に平和は実現しません。近づく総選挙で、市民と野党の共闘の力で“憲法を守れ・核禁条約に署名を」と訴える議席を大きくして、改憲の企てに終止符を打ち、核兵器も戦争もない社会を実現していこうではありませんか」と元気に呼びかけました。

スタンディング行動に対して、車の中から手を振ったり、会釈をする人もあり市民と響きあう宣伝になりました。

緊急事態宣言便乗の改憲許すな

【東京都調布市／調布九条の会】

調布九条の会「憲法ひろば」の例会が5月23日(日)、調布市国領町のアクロスホールで開かれました。コロナ対策で参加者を制限し約30人が参加。清水雅彦日体大教授(憲法学)が「コロナ・人権・憲法」のテーマで講演しました。

新型コロナウイルス対策として昨年来、

発令された緊急事態宣言など一連の経過と問題点を含めて話された講演のあらまはは次のとおり。

○緊急事態宣言は昨年4月、今年1月、4月の3回発令したが、怖い点は感染は100%防げず、ワクチンも100%防げず、日本は接種率が低く、入院患者が急増すれば医療崩壊が発生すること。

○自民は緊急事態宣言に乗じ、改憲で緊急事態条項を創設しようとしているが、両者は全く別もの。

○新自由主義の立場で保健所の統廃合を進めた結果、医療崩壊につながる事態を現出している。

○かつて中曽根が志向した「大統領的首相」の延長として、安倍は内閣法制局長官、NHK会長人事、東京高検検事長の定年延長など、菅は学術会議6会員の任命拒否などを実施。

○緊急事態宣言のなかで警察権力が個人情報など監視や治安の強化を図る兆し。

○事態の抜本改革を図るには政権交代を実現する必要がある。それには「市民と野党の共闘」でなく、「労組と市民と野党の共闘」こそ肝要だ。

○これまで共闘の土台を作ってきた総がかり行動実行委は、旧総評・社党系の平和フォーラム、憲法会議・全労連・革新懇の3団体が中心に構成。これに新たに「九条の会」が加わった。

○要は80年代に分裂した連合系と全労連系の労組が組み、市民連合と立憲新党が手を握ることで、全国各選挙区で自民、公明を倒すことだ。

(新聞OB「九条の会」6月20日 石塚勝)